平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	430,083,479	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度となっているものなど運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・上記については、翌事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
合　　計		430,167,415	

7．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			適　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	450,000,000	—	450,000,000	—	内航用練習船建造
合　　計	450,000,000	—	450,000,000	—	

8．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	55,599	4(1)	2,142	1
職　　員	2,746,191	400(8)	261,291	26
合　　計	2,801,790	404(9)	263,433	27

㈱1．役員の報酬等の支給基準は、次のとおりである。

⑴　理事長　984千円（月額）
　　理事　776千円（月額）
　　監事　686千円（月額）
　　非常勤役員　250千円（月額）

⑵　独立行政法人航海訓練所役員報酬規程及び独立行政法人航海訓練所役員退職手当支給規程に基づき支給

⑶　支給人員の（　）は非常勤役員で、外数である。

2．職員の給与の支給基準は、次のとおりである。

⑴　独立行政法人航海訓練所職員給与規程及び独立行政法人航海訓練所職員退職手当支給規程に基づき支給

⑵　支給人員は、年間平均支給人員数である。

⑶　支給人員の（　）は非常勤職員で、外数である。

工業標準化法第57条の規定に基づく登録の公告

○独立行政法人製品評価技術基盤機構公告第330号

工業標準化法（昭和24年法律第185号）第57条第１項の規定に基づき、次に掲げる試験事業者を登録したので、同法第68条第６号の規定に基づき公告する。

平成26年11月21日　　独立行政法人製品評価技術基盤機構　理事長　安井　　至

（平成26年10月27日登録分）

登録番号	登録を受けた者の氏名又は名称及び住所	試験所の名称及び所在地	試験方法の区分（限定内容は省略）
140359ＪＰ	日本電気計器検定所 東京都港区芝浦四丁目15番７号	日本電気計器検定所 東京都港区芝浦四丁目15番７号	照明器具電気的特性試験
140360ＪＰ	三菱電機照明株式会社 神奈川県鎌倉市大船二丁目14番40号	三菱電機照明株式会社測光試験センター 静岡県掛川市淡陽64番地	照明器具電気的特性試験 光源色試験
140361ＪＰ	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 東京都江東区青海二丁目４番10号	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 東京都江東区青海二丁目４番10号	照明器具電気的特性試験 光源色試験

独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構西日本支社公告第８号

平成26年11月２日に執行した北部大阪都市計画事業吹田操車場跡地土地区画整理審議会委員選挙の当選人を、下記のとおり定めたので、土地区画整理法施行令（昭和30年政令第47号）第35条第５項の規定に基づき、公告する。

平成26年11月21日　　独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　伊藤　　治

記

1　宅地の所有者のうちから選挙される委員の当選人

氏　　名	住　　所
角田　昇三	兵庫県淡路市野島平林139番地
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目４番24号
日本貨物鉄道株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番８号
大阪府吹田市	大阪府吹田市泉町一丁目３番40号
大阪府摂津市	大阪府摂津市三島一丁目１番１号
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１
独立行政法人都市再生機構	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１
地方独立行政法人市立吹田市民病院	大阪府吹田市片山町二丁目13番20号